

【資料2】

2. 令和5年度 全体財務書類

(1) 全体財務書類4表

【様式第1号】全体貸借対照表

【様式第2号】全体行政コスト計算書

【様式第3号】全体純資産変動計算書

【様式第4号】全体資金収支計算書

(2) 注記（全体）

(3) 附属明細書（全体）

【様式第5号】1. 貸借対照表の内容に関する明細

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

※ 記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計数と一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは、「0」を表示し、計数がないときは、「-」を表示しています。

2. 令和5年度 全体財務書類

(1) 全体財務書類4表

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	257,924	固定負債	146,500
有形固定資産	238,971	地方債	99,807
事業用資産	87,821	長期未払金	-
土地	33,004	退職手当引当金	9,474
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	107,524	その他	37,218
建物減価償却累計額	△ 58,448	流動負債	11,819
工作物	12,003	1年内償還予定地方債	7,711
工作物減価償却累計額	△ 6,283	未払金	2,617
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,034
航空機	-	預り金	345
航空機減価償却累計額	-	その他	111
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	158,318
建設仮勘定	21		
インフラ資産	144,241	【純資産の部】	
土地	12,261	固定資産等形成分	270,752
建物	5,332	余剰分(不足分)	△ 148,776
建物減価償却累計額	△ 2,796		
工作物	250,374		
工作物減価償却累計額	△ 124,460		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,531		
物品	21,837		
物品減価償却累計額	△ 14,928		
無形固定資産	8,685		
ソフトウェア	709		
その他	7,976		
投資その他の資産	10,267		
投資及び出資金	832		
有価証券	200		
出資金	632		
その他	-		
投資損失引当金	780		
長期延滞債権	1,636		
長期貸付金	7,056		
基金	-		
減債基金	7,056		
その他	-		
その他	△ 37		
徴収不能引当金	22,370		
流動資産	7,467		
現金預金	2,162		
未収金	14		
短期貸付金	12,814		
基金	11,372		
財政調整基金	1,442		
減債基金	124		
棚卸資産	-		
その他	△ 211		
徴収不能引当金	-		
資産合計	280,294	純資産合計	121,976
		負債及び純資産合計	280,294

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	88,941
業務費用	40,223
人件費	15,177
職員給与費	10,622
賞与等引当金繰入額	1,018
退職手当引当金繰入額	643
その他	2,895
物件費等	22,825
物件費	12,372
維持補修費	794
減価償却費	9,659
その他	-
その他の業務費用	2,221
支払利息	766
徴収不能引当金繰入額	60
その他	1,395
移転費用	48,717
補助金等	36,464
社会保障給付	12,196
その他	58
経常収益	12,313
使用料及び手数料	10,471
その他	1,841
純経常行政コスト	76,628
臨時損失	1,071
災害復旧事業費	126
資産除売却損	94
損失補償等引当金繰入額	-
その他	852
臨時利益	654
資産売却益	100
その他	553
純行政コスト	77,046

全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	128,451	275,274	△ 146,823
純行政コスト(△)	△ 77,046		△ 77,046
財源	75,002		75,002
税込等	45,135		45,135
国県等補助金	29,867		29,867
本年度差額	△ 2,044		△ 2,044
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,002	4,002
有形固定資産等の増加		7,987	△ 7,987
有形固定資産等の減少		△ 10,660	10,660
貸付金・基金等の増加		996	△ 996
貸付金・基金等の減少		△ 2,325	2,325
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 477	△ 477	
その他	△ 3,954	△ 43	△ 3,912
本年度純資産変動額	△ 6,475	△ 4,522	△ 1,954
本年度末純資産残高	121,976	270,752	△ 148,776

【様式第4号】

全体資金収支計算書

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	78,455
業務費用支出	29,737
人件費支出	14,750
物件費等支出	12,924
支払利息支出	766
その他の支出	1,297
移転費用支出	48,717
補助金等支出	36,464
社会保障給付支出	12,196
その他の支出	58
業務収入	86,278
税込等収入	45,093
国県等補助金収入	28,482
使用料及び手数料収入	10,803
その他の収入	1,901
臨時支出	157
災害復旧事業費支出	126
その他の支出	31
臨時収入	124
業務活動収支	7,791
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,379
公共施設等整備費支出	7,757
基金積立金支出	591
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	30
その他の支出	-
投資活動収入	4,331
国県等補助金収入	1,950
基金取崩収入	1,878
貸付金元金回収収入	20
資産売却収入	114
その他の収入	368
投資活動収支	△ 4,048
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,748
地方債償還支出	9,640
その他の支出	108
財務活動収入	6,469
地方債発行収入	6,467
その他の収入	1
財務活動収支	△ 3,280
本年度資金収支額	463
前年度末資金残高	6,671
本年度末資金残高	7,134
前年度末歳計外現金残高	276
本年度歳計外現金増減額	57
本年度末歳計外現金残高	333
本年度末現金預金残高	7,467

(2) 注記（全体）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

原価法

② 満期保有目的以外の有価証券

該当なし

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの 該当なし

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、耐用年数は原則として、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）に従っており、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 3年～75年

物品 2年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によつて
います。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取
引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引
を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当なし

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上して
います。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上してい
ます。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従ってい
ます。

④ 損失補償等引当金

該当なし

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込
額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料
総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（伊勢市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

住宅新築資金等貸付事業特別会計を廃止して、一般会計に統合しています。

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法
土地取得特別会計	特別会計	全部連結
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
介護保険特別会計	特別会計	全部連結
観光交通対策特別会計	地方公営企業会計（法非適用）	全部連結
病院事業会計	地方公営企業会計（法適用）	全部連結
水道事業会計	地方公営企業会計（法適用）	全部連結
下水道事業会計	地方公営企業会計（法適用）	全部連結

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産 2,890 百万円

土地 2,890 百万円

インフラ資産 265 百万円

土地 265 百万円

上記の金額は令和 6 年 3 月 31 日時点における簿価を記載しています。

(3) 附属明細書 (全体)

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	153,853	835	2,136	152,552	64,731	2,911	87,821
土地	33,193	452	641	33,004	-	-	33,004
建物	108,621	351	1,448	107,524	58,448	2,432	49,075
工作物	11,993	29	19	12,003	6,283	479	5,720
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	46	3	28	21	-	-	21
インフラ資産	265,719	11,982	6,204	271,497	127,257	4,979	144,241
土地	12,181	113	33	12,261	-	-	12,261
建物	6,087	121	876	5,332	2,796	99	2,535
工作物	244,642	5,927	195	250,374	124,460	4,880	125,913
その他	3	-	3	-	-	-	-
建設仮勘定	2,806	5,821	5,096	3,531	-	-	3,531
物品	23,889	615	2,668	21,837	14,928	1,280	6,909
合計	443,462	13,432	11,008	445,886	206,915	9,169	238,971

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	7,471	46,383	18,816	2,360	1,137	5,331	6,323	87,821
土地	4,972	18,370	3,276	1,862	729	430	3,365	33,004
建物	2,379	25,223	14,159	474	395	3,575	2,870	49,075
工作物	103	2,791	1,376	24	13	1,326	88	5,720
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	17	-	4	-	-	-	-	21
インフラ資産	109,646	2,700	2	24,863	6,677	101	252	144,241
土地	8,051	2,543	-	1,416	0	-	251	12,261
建物	2,289	16	-	230	-	-	-	2,535
工作物	98,072	141	2	23,003	4,690	4	1	125,913
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,233	-	-	214	1,987	97	-	3,531
物品	3,627	121	1,389	1,096	0	628	47	6,909
合計	120,743	49,205	20,208	28,319	7,814	6,060	6,622	238,971

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
伊勢志摩総合地方卸売市場(株)	330	1,223	328	894	800	41.3	369	0	330
合計	330	1,223	328	894	800		369	0	330

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)三重県松阪食肉公社	106	576	92	484	100	106.4	515	-	106	106
伊勢鉄道(株)	9	1,768	1,398	369	360	2.5	9	-	9	9
三重県農業信用基金協会	6	74,612	70,706	3,906	2,835	0.2	8	-	6	6
三重県信用保証協会	97	523,691	481,650	42,042	30,515	0.3	133	-	97	97
三重県畜産協会	0	644	226	418	386	0.1	0	-	0	0
全国漁業信用基金協会	3	283,402	219,169	64,233	46,482	0.0	4	-	3	3
三重県青果物価格安定基金協会	3	625	439	186	17	15.9	30	-	3	3
三重県漁業操業安全協会	0	2	0	2	2	12.0	0	-	0	0
三重県私学振興会	3	5,632	5,305	327	280	0.9	3	-	3	3
三重県水産振興事業団	19	5,165	183	4,982	2,793	0.7	34	-	19	19
三重県救急医療情報センター	0	74	22	52	10	3.1	2	-	0	0
三重県緑化推進協会	5	351	8	343	18	25.6	88	-	5	5
リバーフロント研究所	3	2,094	628	1,467	542	0.6	8	-	3	3
三重県国際交流財団	7	697	16	681	79	9.4	64	-	7	7
三重県農林漁業後継者育成基金	9	707	374	333	244	3.3	11	-	8	8
暴力追放三重県民センター	15	1,086	1	1,085	1,064	1.4	15	-	15	15
いせしま森林組合	5	431	132	299	66	6.9	21	-	5	5
三重県環境保全事業団	2	11,945	5,965	5,981	900	0.2	14	-	2	2
サンファームおばた	0	28	5	23	3	2.9	1	-	0	0
三重県建設技術センター	0	3,671	491	3,179	45	0.5	17	-	0	0
地方公共団体金融機構	10	24,164,123	23,738,231	425,892	16,602	0.1	254	-	10	10
下野工場団地	1	51	2	48	32	3.1	2	-	1	1
(株)ZTV	0	35	16	19	1	5.1	1	-	0	0
伊勢まちづくり(株)	1	30	6	24	20	3.0	1	-	1	1
水道事業会計保有有価証券	200	-	-	-	-	0.0	-	-	200	-
合計	503	25,081,440	24,525,065	556,375	103,398		1,233	0	502	302

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	7,381	2,802	—	—	10,183	10,017
減債基金	1,038	403	—	—	1,442	1,442
ふるさと創生基金	509	198	—	—	707	707
国際交流基金	43	17	—	—	60	60
庁舎整備基金	8	3	—	—	11	11
職員退職手当基金	323	126	—	—	449	449
月僱金復興社会事業基金	8	0	—	—	8	8
地域福祉基金	114	44	—	—	159	159
災害援護基金	78	30	—	—	108	108
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	35	13	—	—	48	48
河川環境基金	7	3	—	—	10	10
育英基金	80	31	—	—	111	111
文化振興基金	97	38	—	—	134	134
地域振興基金	933	362	—	—	1,296	1,296
景観形成基金	306	119	—	—	425	425
森林づくり基金	0	0	—	—	0	0
森林環境譲与税基金	50	0	—	—	50	50
民俗伝統行事継承基金	179	70	—	—	249	249
土地開発基金 ※1	1,545	0	—	—	1,545	1,545
住宅新築資金等貸付事業基金	0	0	—	—	0	0
観光交通対策基金	592	0	—	—	592	592
国民健康保険財政調整基金	1,190	0	—	—	1,190	1,175
介護給付費準備基金	905	0	—	—	905	905
医師及び看護師奨学基金、新病院整備基金	189	—	—	—	189	—
合計	15,611	4,259	—	—	19,870	19,500

※1 土地開発金(その他)には489百万円の貸付債権がありますが、土地取得特別会計への貸付であるため、貸借対照表上の基金には計上しておりません。

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
伊勢市総合卸売市場貸付金	128	-	14	-	142
その他の貸付金					
保留床取得資金貸付金	1,200	-	-	-	1,200
医師及び看護職員奨学金	308	-	-	-	320
合計	1,636	0	14	0	1,662

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
伊勢市福祉資金貸付金	42	-
伊勢市災害援護資金貸付金	9	-
生活支援貸付金(東日本大震災)	0	-
住宅新築資金等貸付金	309	-
小計	360	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	41	5
市民税(法人)	12	1
固定資産税	66	8
軽自動車税	5	1
都市計画税	13	2
その他の未収金		
分担金及び負担金	0	0
使用料及び手数料	9	0
財産運用収入	2	0
財産売払収入	14	1
諸収入(雑入)	120	4
国民健康保険料	129	14
国民健康保険税	0	0
諸収入(雑入)	1	0
後期高齢者医療保険料	2	0
介護保険料	6	1
小計	420	37
合計	780	37

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付金	0	-
小計	0	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	31	4
市民税(法人)	2	0
固定資産税	33	4
軽自動車税	3	0
都市計画税	7	1
その他の未収金		
分担金及び負担金	1	0
使用料及び手数料	1	0
財産運用収入	0	0
財産売払収入	0	0
諸収入(受託事業収入)	0	0
諸収入(雑入)	32	1
国民健康保険料	78	8
後期高齢者医療保険料	4	1
介護保険料	8	2
病院事業会計未収金	1,188	96
水道事業会計未収金	361	85
下水道事業会計未収金	414	10
小計	2,162	211
合計	2,162	211

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	8,580	615	4,202	4,241	17	120	-	-	-
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	-	-	-
災害復旧	201	40	201	0	0	0	-	-	-
教育・福祉施設	3,596	262	2,473	0	1,123	0	-	-	-
一般単独事業	17,961	2,085	36	4,133	10,593	3,199	-	-	-
その他	56,158	2,708	21,625	27,290	4,029	3,214	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	20,954	1,965	17,335	3,535	84	0	-	-	-
減税補てん債	68	35	68	0	0	0	-	-	-
退職手当債	0	0	0	0	0	0	-	-	-
その他	0	0	0	0	0	0	-	-	-
合計	107,518	7,711	45,941	39,200	15,846	6,532	0	-	-

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
107,518	89,339	9,736	8,248	110	67	0	17

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
107,518	8,231	8,180	7,991	7,611	7,378	31,313	19,070	10,478	7,266

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
—	—

⑤引当金の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定資産)	39	53	56	—	37
徴収不能引当金(流動資産)	211	211	211	—	211
投資損失引当金	—	—	—	—	—
退職手当引当金	9,120	643	288	—	9,474
損失補償等引当金	—	—	—	—	—
賞与等引当金	960	1,018	943	—	1,034
合計	10,330	1,925	1,498	—	10,756

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営事業負担金	三重県	197	県が実施する事業に係る経費負担
	中心市街地再生事業	事業者等	188	住環境整備に係る交付金
	伊勢広域環境組合事業負担金	伊勢広域環境組合	0	一部事務組合に対する経費負担
	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	合併処理浄化槽設置者	31	合併処理浄化槽設置に係る支援
	その他		260	
	計		676	
その他の補助金等	物価高騰生活支援給付金支給事業	市民	1,740	住民税非課税世帯等に対する給付金
	伊勢のお店応援商品券事業	事業者	247	市内事業者の支援のための補助金
	中小企業者物価高騰支援金	事業者	202	市内事業者の支援のための補助金
	地域自治推進事業	事業者	185	市内対象者支援のための補助金
	民間保育所等施設整備事業	事業者	163	市内対象者支援のための補助金
	一部事務組合負担金	一部事務組合	1,589	一部事務組合に対する経費負担
	国民健康保険事業費納付金	三重県国民健康保険団体連合会	3,156	国民健康保険に係る保険給付負担金
	介護給付費	対象団体・対象者	13,098	介護保険に係る介護サービス等
	後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療広域連合	3,441	広域連合に対する経費負担
	その他		11,968	
	計		35,788	
合計		36,464		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	16,896	
		地方譲与税	353	
		利子割交付金	6	
		配当割交付金	126	
		株式等譲渡所得割交付金	138	
		法人事業税交付金	343	
		地方消費税交付金	3,104	
		ゴルフ場利用税交付金	13	
		自動車取得税交付金	3	
		環境性能割交付金	51	
		国有提供施設等所在地市町村助成交付金	87	
		地方特例交付金	129	
		地方交付税	12,524	
		交通安全対策特別交付金	10	
		分担金及び負担金	627	
		寄附金	530	
		その他(他会計からの収入等)	62	
		小計	35,003	
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
	都道府県等支出金			100
	計			662
	経常的補助金		国庫支出金	9,809
			都道府県等支出金	3,874
			計	13,683
	小計	14,345		
	合計	49,348		
	特別会計及び 企業会計	税収等	国民健康保険料	2,104
後期高齢者医療保険料			1,449	
介護保険料			2,820	
支払基金交付金			3,846	
寄附金			0	
長期前受金戻入			2,490	
その他(他会計からの収入等)			5,660	
その他(負担金等)			586	
小計		18,955		
国県等補助金		資本的補助金	国庫支出金	0
			県支出金	0
			長期前受金繰入	665
		計	665	
		経常的補助金	国庫支出金	3,602
			都道府県等支出金	11,255
計			14,857	
小計		15,521		
合計		34,477		
単純合算		税収等		53,958
	国県等補助金	資本的補助金	1,327	
		経常的補助金	28,540	
		小計	29,867	
合計	83,825			
相殺消去	税収等		△ 8,823	
合計	税収等		45,135	
	国県等補助金	資本的補助金	1,327	
		経常的補助金	28,540	
		小計	29,867	
	合計	75,002		

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	77,046	27,916	538	37,212	11,379
有形固定資産等の増加	7,987	1,950	5,929	101	6
貸付金・基金等の増加	996	0	0	621	375
その他	0	0	0	0	0
合計	86,028	29,867	6,467	37,934	11,761

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	7,134
短期投資	-
合計	7,134